



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月27日  
上場取引所 東

上場会社名 アコム株式会社  
コード番号 8572 URL <https://www.acom.co.jp/corp/ir/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 木下 盛好  
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 岡本 貴史 (TEL) 03-5533-0861  
四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (国内機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	68,049	7.2	23,060	27.9	23,215	26.3	18,965	16.0
30年3月期第1四半期	63,457	6.0	18,036	△2.5	18,386	△1.0	16,353	△5.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 18,318百万円(7.5%) 30年3月期第1四半期 17,044百万円(8.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	12.11	—
30年3月期第1四半期	10.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,263,519	360,744	26.8
30年3月期	1,275,957	344,437	25.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 339,008百万円 30年3月期 322,916百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	1.00	—	1.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	134,500	4.3	38,300	△0.2	38,600	△0.6	31,900	△7.4	20.36
通期	269,900	2.4	77,200	△4.6	77,700	△4.9	63,600	△9.9	40.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期1Q	1,596,282,800株	30年3月期	1,596,282,800株
31年3月期1Q	29,668,592株	30年3月期	29,668,592株
31年3月期1Q	1,566,614,208株	30年3月期1Q	1,566,614,208株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成30年7月27日(金)に国内機関投資家・アナリスト向け電話会議を開催する予定です。なお、この電話会議で使用する決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9
3. 【参考】四半期財務諸表(個別) .....	10
(1) 【参考】四半期貸借対照表(個別) .....	10
(2) 【参考】四半期損益計算書(個別) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策などの効果により、企業収益や雇用・所得環境が改善、個人消費においても持ち直しの傾向が見られます。今後も景気の回復が期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、わが国の景気を下押しする可能性が、引き続き存在しております。

国内個人カードローン市場のノンバンク業態においては、規模が緩やかに拡大しており、利息返還請求は着実に減少しております。しかしながら、利息返還請求事案は外部環境の変化等の影響を受けやすいことから、引き続き動向に留意する必要があります。

このような中、当社グループは、「一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき、個人ローン市場において社会に信頼されるリーディングカンパニーを目指す」という経営ビジョンの下、ローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外金融事業を中核3事業と位置付け、個人ローン市場における規模ならびにシェアの拡大をはかるとともに、市場の健全な成長に貢献すべく努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における営業収益は、営業貸付金利息や信用保証収益の増加を主因に680億4千9百万円（前年同期比7.2%増）となり、営業費用が金融費用やその他の営業費用の減少などにより449億8千8百万円（前年同期比1.0%減）となったことから、営業利益は230億6千万円（前年同期比27.9%増）、経常利益は232億1千5百万円（前年同期比26.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は189億6千5百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は124億3千7百万円の減少、純資産は163億6百万円の増加となりました。資産、負債、純資産の増減状況は次のとおりであります。

## (資産の部)

資産の部については、流動資産が111億8千3百万円の減少、固定資産が12億5千4百万円の減少となり、資産合計では124億3千7百万円の減少となりました。流動資産の主な増減内容は、現金及び預金（154億5千9百万円）、銀行業貸出金（27億5千9百万円）などの減少、割賦売掛金（29億9百万円）、営業貸付金（23億7千9百万円）などの増加であります。また、固定資産の主な減少内容は、ソフトウェア（3億6千3百万円）、繰延税金資産（2億6千3百万円）などであります。

## (負債の部)

負債の部については、流動負債が170億8千万円の増加、固定負債が458億2千4百万円の減少となり、負債合計では287億4千4百万円の減少となりました。主な減少内容は、借入金・社債（138億6千6百万円）、利息返還損失引当金（98億4千4百万円）などであります。

## (純資産の部)

純資産の部については、利益剰余金の増加により株主資本が173億6千9百万円の増加、為替換算調整勘定の減少によりその他の包括利益累計額が12億7千7百万円の減少、非支配株主持分が2億1千4百万円の増加となり、純資産合計では163億6百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は1.5ポイント増加し26.8%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の通期連結業績見通しについては、平成30年5月10日に公表いたしましたとおり、営業収益2,699億円、経常利益777億円、親会社株主に帰属する当期純利益636億円を見込んでおります。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報等に基づいて作成したものであります。しかしながら、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性がある要素が複数存在しており、とりわけ利息返還請求の動向は、外部環境の変化等に影響を受けやすいことから特に不確実性が高く、その影響として利息返還損失引当金繰入額を計上する場合があります。

最終の業績はこれらのリスクを含むさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	91,884	76,425
営業貸付金	975,116	977,496
銀行業貸出金	48,808	46,048
割賦売掛金	53,034	55,943
買取債権	10,603	10,050
有価証券	904	712
商品有価証券	1,651	770
原材料及び貯蔵品	60	58
その他	81,342	85,461
貸倒引当金	△75,686	△76,429
流動資産合計	1,187,721	1,176,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,844	4,748
器具備品(純額)	10,195	10,035
土地	6,203	6,193
その他(純額)	1,557	1,424
有形固定資産合計	22,800	22,402
無形固定資産		
のれん	4,063	3,860
ソフトウェア	7,103	6,739
その他	42	42
無形固定資産合計	11,210	10,642
投資その他の資産		
投資有価証券	4,261	4,526
退職給付に係る資産	4,559	4,442
繰延税金資産	36,850	36,586
差入保証金	5,259	5,244
その他	4,194	4,080
貸倒引当金	△899	△945
投資その他の資産合計	54,224	53,935
固定資産合計	88,235	86,981
資産合計	1,275,957	1,263,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	500	480
短期借入金	10,873	10,707
コマーシャル・ペーパー	29,998	39,997
1年内返済予定の長期借入金	160,244	170,526
1年内償還予定の社債	45,350	46,900
銀行業預金	53,074	52,352
未払法人税等	5,112	4,999
債務保証損失引当金	10,061	9,777
資産除去債務	89	126
割賦利益繰延	53	46
その他	16,636	13,162
流動負債合計	331,995	349,076
固定負債		
社債	211,210	193,754
長期借入金	276,841	258,765
繰延税金負債	0	-
役員退職慰労引当金	22	23
利息返還損失引当金	104,068	94,224
退職給付に係る負債	334	340
資産除去債務	4,320	4,258
その他	2,724	2,332
固定負債合計	599,523	553,698
負債合計	931,519	902,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	73,578	73,549
利益剰余金	202,410	219,808
自己株式	△19,794	△19,794
株主資本合計	320,026	337,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	3,412	2,150
退職給付に係る調整累計額	△523	△538
その他の包括利益累計額合計	2,889	1,612
非支配株主持分	21,521	21,735
純資産合計	344,437	360,744
負債純資産合計	1,275,957	1,263,519

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業収益</b>		
営業貸付金利息	39,440	41,749
銀行業貸出金利息	1,518	1,474
包括信用購入あっせん収益	1,351	1,825
個別信用購入あっせん収益	18	18
信用保証収益	13,936	15,140
買取債権回収高	1,096	1,097
その他の金融収益	174	221
その他の営業収益	5,920	6,522
営業収益合計	63,457	68,049
<b>営業費用</b>		
金融費用	3,127	2,942
債権買取原価	460	412
その他の営業費用	41,834	41,633
営業費用合計	45,421	44,988
営業利益	18,036	23,060
<b>営業外収益</b>		
受取利息	66	54
受取配当金	12	15
持分法による投資利益	3	3
受取家賃	69	70
受取和解金	199	-
その他	66	77
営業外収益合計	418	221
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2	8
為替差損	-	57
その他	66	1
営業外費用合計	68	67
経常利益	18,386	23,215



(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4	13
投資有価証券売却益	25	-
特別利益合計	29	13
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	18	15
投資有価証券評価損	-	6
その他	0	1
特別損失合計	19	23
税金等調整前四半期純利益	18,397	23,205
法人税、住民税及び事業税	2,096	2,849
法人税等調整額	△836	218
法人税等合計	1,259	3,068
四半期純利益	17,137	20,137
非支配株主に帰属する四半期純利益	783	1,172
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,353	18,965

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	17,137	20,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△77	△1,808
退職給付に係る調整額	△15	△9
その他の包括利益合計	△93	△1,818
四半期包括利益	17,044	18,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,298	17,687
非支配株主に係る四半期包括利益	745	630

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

<表示方法の変更>

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が41,307百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が36,413百万円増加しており、また「流動負債」の「繰延税金負債」が0百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が4,893百万円減少しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺したことにより、資産合計、負債合計及び負債純資産合計がそれぞれ4,893百万円減少しております。

## 3. 【参考】四半期財務諸表（個別）

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府第63号）に基づいて作成しております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度に係る貸借対照表については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

## (1) 【参考】四半期貸借対照表（個別）

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	78,196	66,468
営業貸付金	803,365	809,664
割賦売掛金	52,445	55,392
有価証券	58	58
原材料及び貯蔵品	25	24
求償債権	47,852	49,934
その他	21,936	20,761
貸倒引当金	△57,230	△58,190
流動資産合計	946,651	944,113
固定資産		
有形固定資産	21,563	21,215
無形固定資産	10,001	9,470
投資その他の資産		
繰延税金資産	36,068	35,669
前払年金費用	5,064	4,962
その他	29,869	30,918
貸倒引当金	△870	△910
投資その他の資産合計	70,132	70,640
固定資産合計	101,697	101,326
資産合計	1,048,349	1,045,440
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	489	472
コマーシャル・ペーパー	29,998	39,997
1年内返済予定の長期借入金	150,572	154,755
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
未払法人税等	2,582	1,474
債務保証損失引当金	9,360	9,050
資産除去債務	85	125
その他	13,298	10,397
流動負債合計	241,385	251,273
固定負債		
社債	166,000	156,000
長期借入金	246,150	236,181
利息返還損失引当金	104,068	94,224
資産除去債務	4,052	3,987
その他	2,693	2,298
固定負債合計	522,965	492,690
負債合計	764,351	743,964
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	76,010	76,010
利益剰余金	163,948	181,426
自己株式	△19,794	△19,794
株主資本合計	283,997	301,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	283,997	301,475
負債純資産合計	1,048,349	1,045,440

## (2) 【参考】四半期損益計算書(個別)

第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	29,810	30,632
包括信用購入あっせん収益	1,351	1,825
信用保証収益	11,654	12,632
その他の金融収益	3	21
その他の営業収益	4,784	5,104
営業収益合計	47,605	50,215
営業費用		
金融費用	1,658	1,452
その他の営業費用	32,212	31,576
営業費用合計	33,870	33,028
営業利益	13,735	17,187
営業外収益		
受取利息	18	15
受取配当金	3,166	3,449
その他	339	142
営業外収益合計	3,524	3,607
営業外費用		
支払利息	2	8
為替差損	—	37
その他	62	0
営業外費用合計	65	46
経常利益	17,194	20,747
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	25	—
特別利益合計	25	0
特別損失		
固定資産除却損	15	13
投資有価証券評価損	—	6
その他	0	1
特別損失合計	15	20
税引前四半期純利益	17,204	20,726
法人税、住民税及び事業税	718	1,284
法人税等調整額	△134	398
法人税等合計	584	1,682
四半期純利益	16,619	19,044